

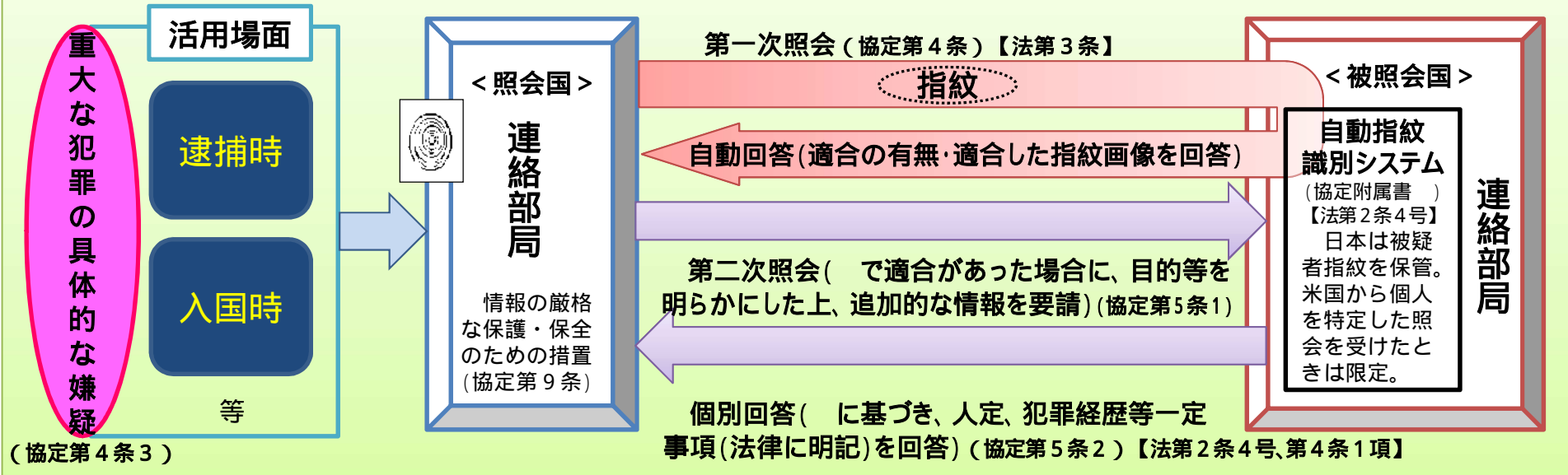
日・米重大犯罪防止対処協定（PCSC協定）とその実施法の概要

外務省
警察庁

ポイント

- 1 「査証免除制度の維持」と「迅速な情報交換を通じた重大な犯罪の防止・捜査」の2つが目的（協定第2条）【法第1条】
重大な犯罪に関与している具体的な疑いのある者の指紋情報を照会し、相手国に適合する指紋情報があれば、人定、犯罪経歴等の追加的な情報が提供される仕組みを構築（協定第4、5条）【法第3、4条】
- 2 9.11テロ以降米国は全ての査証免除国（37か国・1地域）と合意
- 3 未解決重大事件の犯人特定に効果
- 4 提供された情報は、保管期間・利用目的を限定、厳格に管理（協定第8、9条）【法第7条】

PCSC協定・法律の仕組み



「重大な犯罪」とは、死刑、無期又は長期三年以上の拘禁刑に当たる犯罪及び長期一年を超える拘禁刑に当たる犯罪で協定に明記（協定附属書）されたもの（テロリズム、殺人等）を指す。（協定第1条（3））

査証免除国数は平成26年4月1日現在。